

第2回活力ある経済社会を目指す検討小委員会 (論点1・2・8)に関する補足参考資料

アジアのマザー工場としての位置づけの促進および強化

- 九州に立地する主要企業の多くで、大型設備投資による最新鋭生産拠点化が進められている。
- 九州(工場)を、アジアにおける教育および研究機能を併設した高度なものづくり拠点(マザー工場)と位置づける動きがある。
- マザー工場を拠点とする、アジア全体の分業体制を支えるシームレスな物流へのニーズが高まっており、逆にこれが九州の生産拠点がマザー工場として機能するための必要条件となる。

近年の大型設備投資の動向

会社名		内容		投資額	時期	
自動車関連	トヨタ自動車	(福岡県宮田町)	ライン増設	生産増強(生産28万台 43万台)	300億円	05年9月
		(福岡県苅田町)	エンジン工場新設	エンジン工場新設(生産22万基)	340億円	06年1月
	ダイハツ	(大分県中津市)	車輻工場新設	軽自動車工場新設	400億円	04年12月
		(大分県中津市)	第二工場新設	生産増強(生産25万台 40万超台)	400億円	08年
	デンソー	(福岡県久留米市)	エンジン工場新設	国内第二のエンジン工場	100億円	08年
		(北九州市)	装置工場新設	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置	200億円	06年
	小糸製作所	(佐賀県佐賀市)	機器工場新設	自動車用照明機器	100億円	06年10月
	日産	(福岡県苅田町)	ライン改修	溶接ライン・塗装ライン改修	300億円	05~07年
		(福岡県苅田町)	車輻工場新設	九州工場内に新設(年産能力12万台)	300億円	09年
	ブリヂストン	(北九州市)	タイヤ工場新設	超大型・大型建設車輻用タイヤ生産	285億円	09年
半導体	東芝	(大分県大分市)	半導体工場増設	300ミリウエハ対応新棟	2,000億円	03~07年
	ソニー・セミコンダクタ九州	(熊本県菊陽町)	部品工場増設	CCD、省電力型CMOSセンサー	500億円	06年春
	NEC九州	(熊本県熊本市)	生産能力増強	自動車向け半導体事業を増強	40億円	07年
薄型TV	キャノン	(大分県大分市)	新工場建設	プリンターのトナーカートリッジ工場新設	800億円	07年
	富士写真フイルム	(熊本県菊陽町)	新工場建設	偏光板保護フィルム	1,000億円	06年12月
	大日本印刷	(北九州市)	ライン増設	液晶用カラーフィルター	250億円	06年
富士通日立フラスマディスプレイ	(宮崎県国富町)	ライン増設	PDP生産増強(月産10万枚 30万枚)	850億円	06~08年	

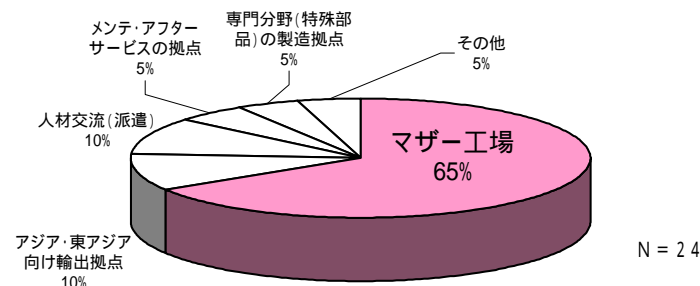
マザー工場の定義

高付加価値製品・高度部材の生産拠点として最先端の製造技術やノウハウを用いて生産を行う工場。生産を通じた工程の改善・改良を行い成熟・確立していく役割が期待される。

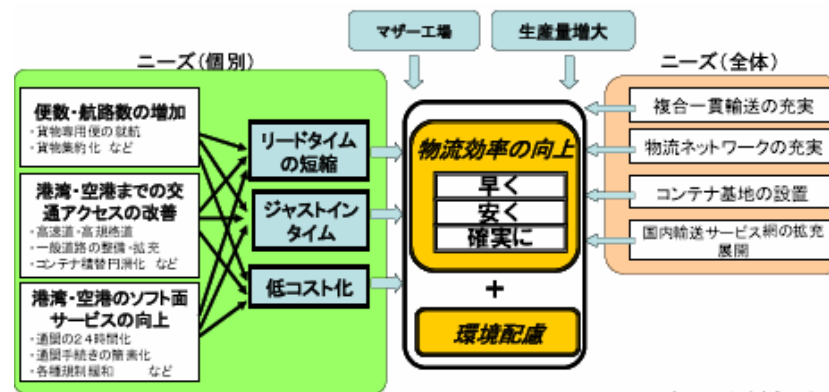
確立した製造技術を内外の生産拠点へ移転するとともに、技術指導、技術サポート、ものづくり人材育成等を支援していく役割が期待されている工場。

アンケート調査結果「10年後の九州(工場)の位置づけ」

九州経済産業局調べ(2005年3月)



九州の物流機能に対する企業ニーズ



資料:九州経済活性化懇談会報告書「アジア一番圏」の実現に向けて～アジアワイドでの九州経済活性化に向けた戦略～

九州および外資企業の相互進出(国際展開)の要因と影響

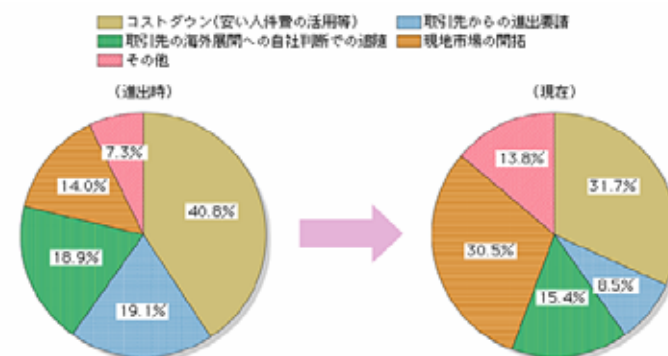
- 九州内の企業が、アジアに多数進出している一方、外資系企業の九州内への立地は、可能性としては評価されているものの、実態としては少ない。九州内企業の国際展開により、国内のビジネスへも高度化や効率化の波及効果が期待し得る。
- 海外から九州への企業進出は、国内における競争の激化をもたらすものの、若い優秀な頭脳にとって魅力ある就業機会を提供し、その流出を抑止する効果が期待される。

九州圏内企業と外資企業の相互進出(国際展開)の要因と影響

	九州経済への効果	九州経済のリスク
海外アジアへの展開進出	<ul style="list-style-type: none"> 生産コストの削減による企業収益の向上 巨大市場への販路拡大 現地のニーズに対応するマーケティング機能の強化と新しいビジネスへの発展 国際的な水平分業の進展による国内産業の高度化 人材育成および高度アジア人材の雇用 	<ul style="list-style-type: none"> 産業の空洞化 雇用吸収力の低下 知的財産の漏出 コーポレートガバナンスの維持 投資設備の管理・保全
海外アジア外資企業展開進出	<ul style="list-style-type: none"> 国際化の進展 就業機会の増加 若い頭脳の流出の抑制およびグローバルな人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 競争の激化 サービス等事業の持続性

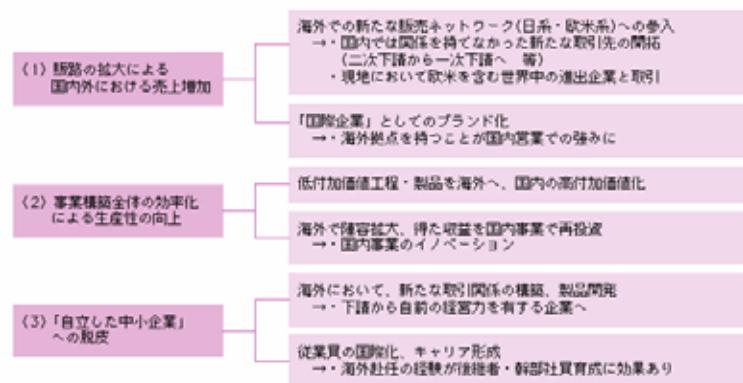
東アジア進出の目的(進出時と現在の比較)

～単なるコストダウンや取引先への追随から市場開拓への動き～



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「最近の製造業を巡る取引環境変化の実態にかかるアンケート調査」(2005年11月)

国際展開によって中小企業のビジネス全体が高度化・自立化する例



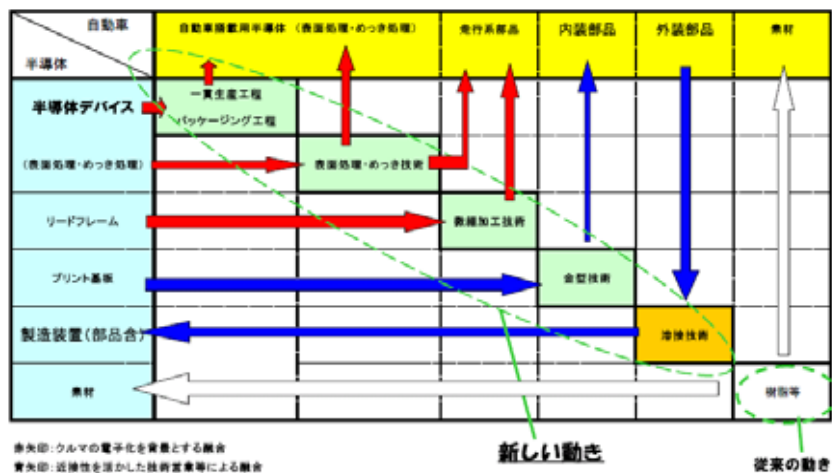
資料：中小企業庁作成

資料：中小企業白書2006

複数クラスターの融合による産業活性化

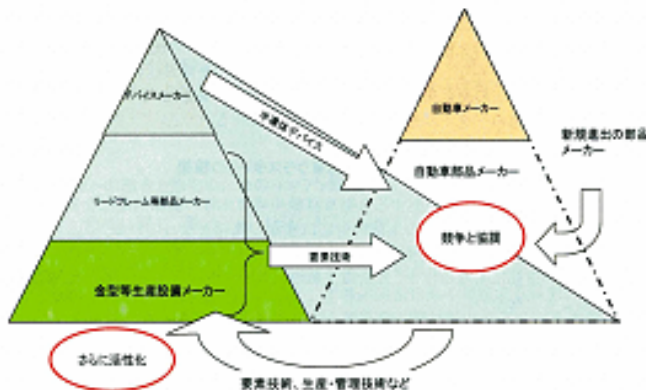
- 九州における、完成車メーカーの外注費に占める域内調達率は相対的に低く、域内調達率の向上、部品の高付加価値化が望まれる。
- 家電用半導体メーカーが車載用半導体生産を行う一方、自動車産業の溶接技術を活かして半導体業界に進出するケースも見られ、両産業集積間では融合と競争が進んでいる。
- 既存の半導体クラスターが、新しい産業集積である自動車産業の産業構造における手薄な部分(高付加価値部品)を補完することで、連続的なリーディング産業の育成が可能となっている。

九州地域における自動車産業と半導体産業の関係(技術の応用による新たな融合)



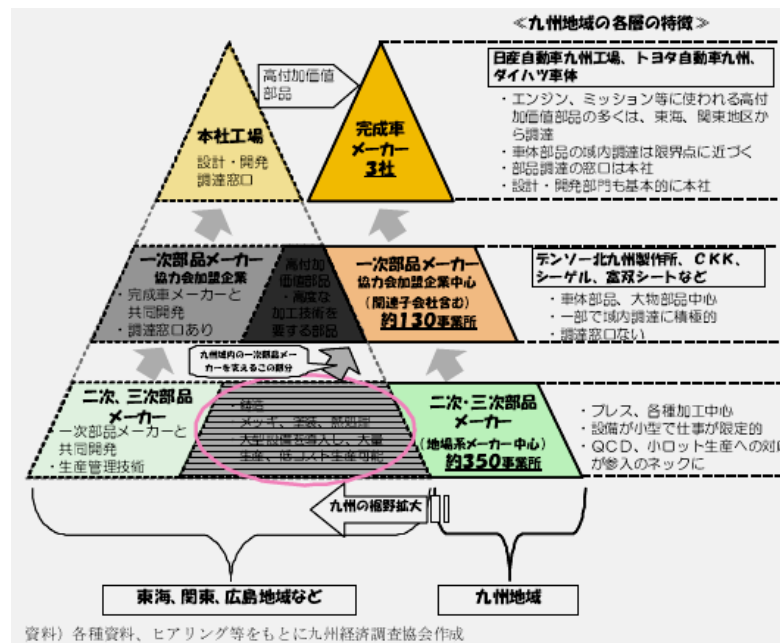
赤矢印:クルマの電子化を背景とする融合
青矢印:応用性を活かした技術蓄積等による融合

半導体クラスターと自動車産業の融合イメージ(自動車部品における既存企業と新規進出メーカーとの競争が誘発する活力)



資料:「クラスター融合の時代へ」-九州地域における自動車産業と半導体クラスター- 日本政策投資銀行

九州の自動車産業に望まれる高付加価値部品産業の域内調達



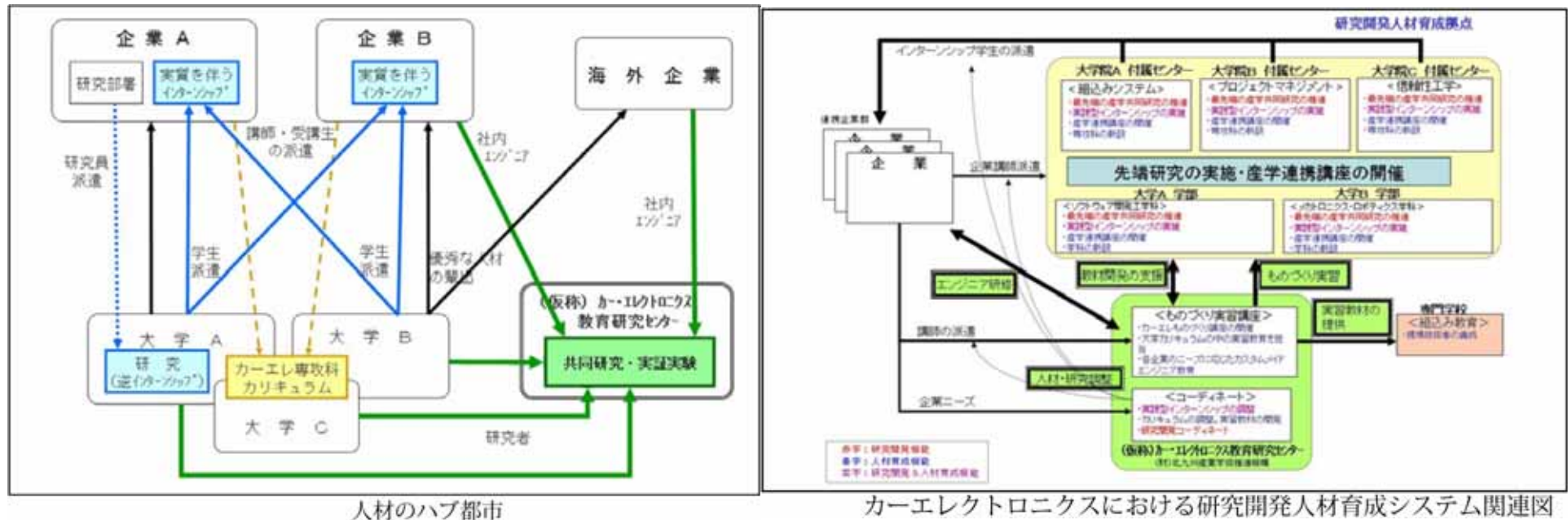
資料) 各種資料、ヒアリング等をもとに九州経済調査協会作成

資料:九州経済活性化懇談会報告書「アジア一番圏」の実現に向けて～アジアワイドでの九州経済活性化に向けた戦略～

クラスター間の融合による人材のハブ機能

- 半導体クラスターと自動車産業集積との融合で、最も期待されるのが、カーエレクトロニクスに関する自動車部品産業への参入企業の増加と活性化である。
- 即戦力となる高度技術人材の不足への対応と新技術への応用のため、学術研究都市を中心とした産学連携の仕組みが必要となっている。これに関して、北九州市では、北九州学術研究都市におけるカーエレクトロニクス拠点構想を策定している。
- 企業がインターンシップの現場を供給するとともに、エンジニアの再教育を大学にアウトソーシングするといった、市場と研究開発の場の自由な往来が可能となる。

カーエレクトロニクス分野での即戦力となる高度技術人材の育成・供給と企業エンジニア研修・再教育の仕組み

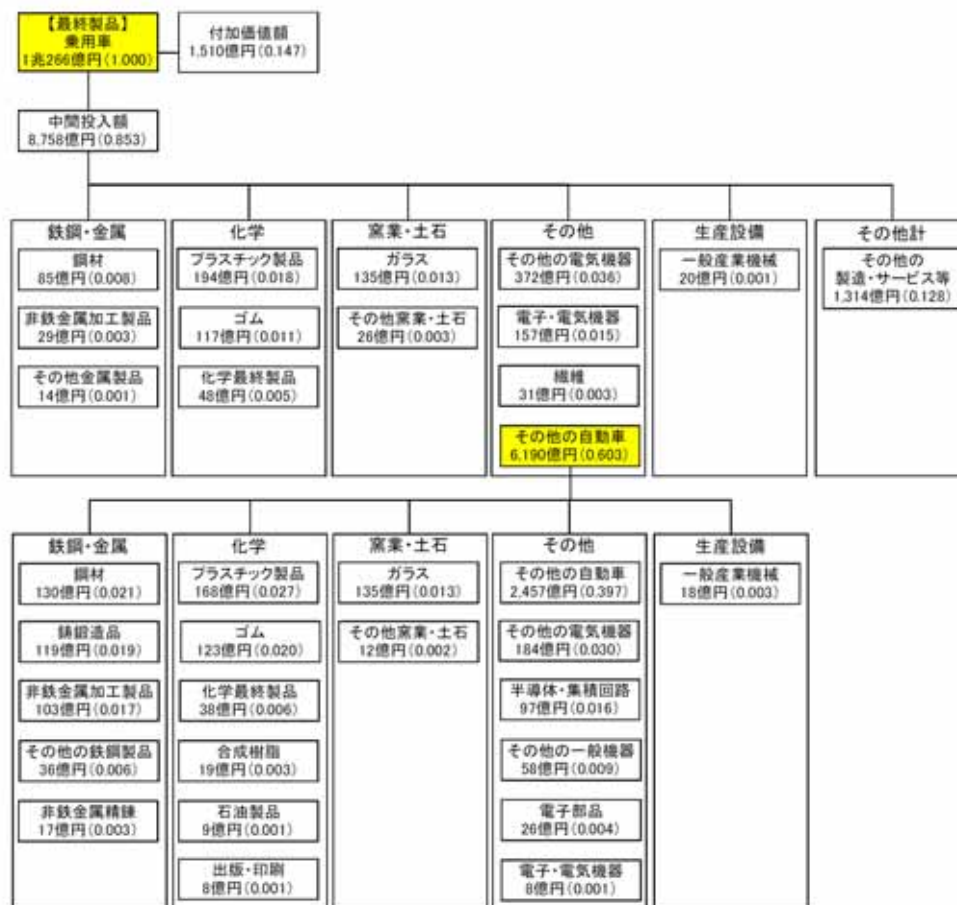


資料:「カーエレクトロニクス拠点構想 提言」北九州カーエレクトロニクス拠点構想検討委員会

九州における自動車産業の産業連関(波及効果)

- 自動車は、生産額の85%が原材料等の中間投入へ波及するという波及効果の大きい産業である。中でも、自動車用部品が中核をなす「その他の自動車」への波及が大きく、全体の約6割を占めている。

図表VI-1-4 九州における自動車産業の産業連関の構図(波及効果)



注1) 75部門表より作成。金額は生産額、カッコ内は投入係数。投入係数0.001以上の製造業関連を抽出。
 注2) 乗用車には二輪車や大型車は含まない。その他の自動車には自動車部品のほか二輪車・大型車も含む。
 注3) 中間投入額は、最終製品を生産する際に投入した原材料やサービスの総額。
 注4) 付加価値額は、最終製品を生産する際に生じた付加価値の総額。雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当等が含まれる。
 資料) 九州経済産業局「2000年九州地域経済の産業連関分析」より作成

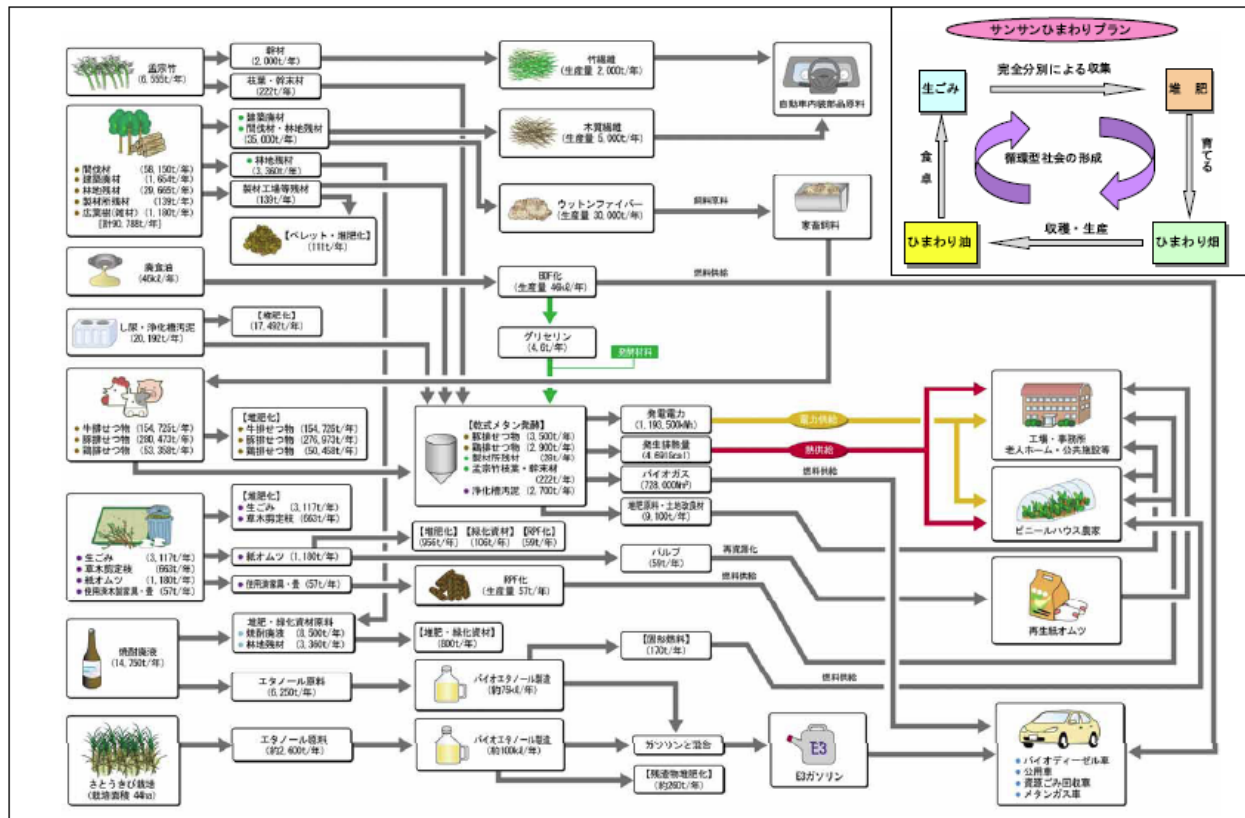
資料: (財)九州地域産業活性化センター 調査報告書

「素材関連産業の高付加価値化と産業連関の強化にむけて」

九州の特徴ある産業集積と環境ビジネス

- 南九州の基幹産業である農業(畜産)や食料品製造業(焼酎等)については、産業廃棄物を活用したバイオマス発電やバイオエタノール精製の構想が検討されている。
- 燃料電池や水素利用技術については、九州大学を中心に、先端かつ実践的な研究および人材育成を目指す、21世紀COEプログラムが採択され、水素利用技術研究センターも発足している。これに合わせて産学連携組織である福岡水素エネルギー戦略会議が設立されている。

志布志市バイオマスタウン構想における資源活用フロー



21世紀COEプログラム

(水素利用機械システムの統合技術)の内容



資料:九州大学水素利用技術研究センターHP

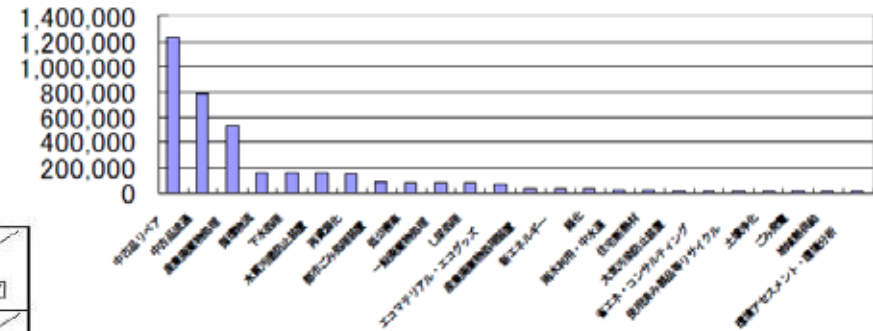
資料:志布志市HP「志布志市バイオマスタウン構想」

九州における環境ビジネスの規模と既存産業集積・技術を活用した取り組み

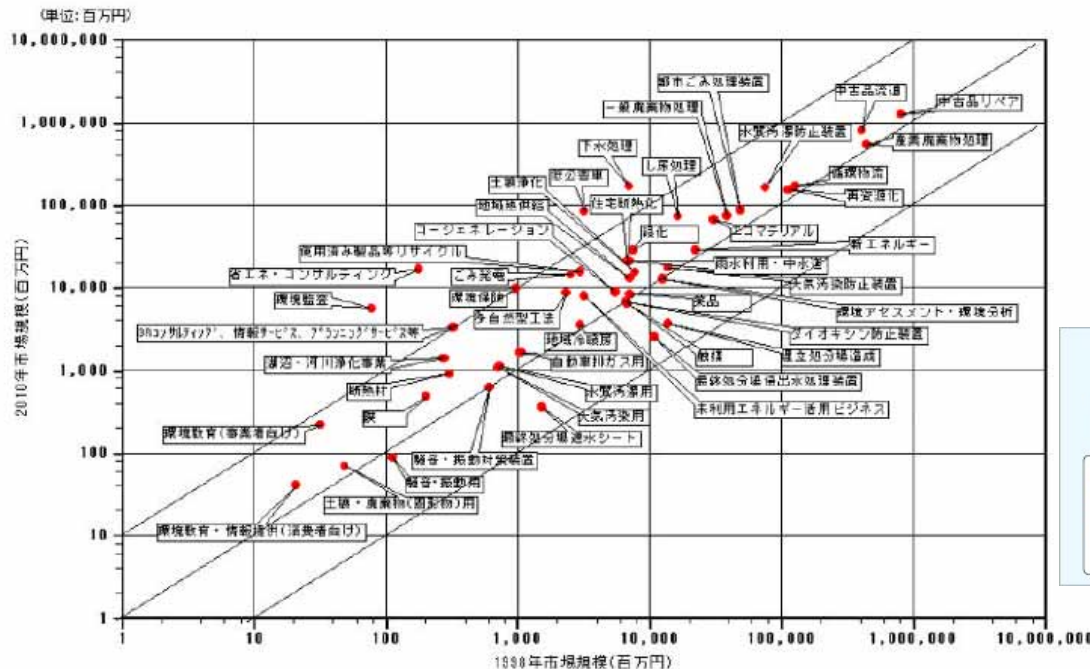
- 九州における環境ビジネスの市場規模は、2010年度3.9兆円と予測されている。この規模は九州のリーディング産業(IC、自動車、鉄鋼の工業出荷額計)に匹敵する規模である。
- その中でも、5千億円を超える市場規模を有する分野は、中古品リペア、中古品流通、産業廃棄物処理等の静脈物流に関する産業分野である。
- 九州には、石炭鉱業、鉄鋼や化学などの素材型産業において、熔融処理技術や公害を克服した経験から様々な環境負荷軽減技術の集積があり、これを活用し新たな地域のリーディング産業に育成しようという計画が、個別自治体において策定されている。

九州圏における環境ビジネスの市場規模予測

	市場規模			雇用規模		
	1998年度	2010年度	2010/1998	1998年度	2010年度	2010/1998
九州(a)	2.3	3.9	170%	10.3	14	136%
全国(b)	21.6	34.1	158%	77.9	118	151%
(a)/(b)	10.6%	11.4%		13.2%	11.9%	

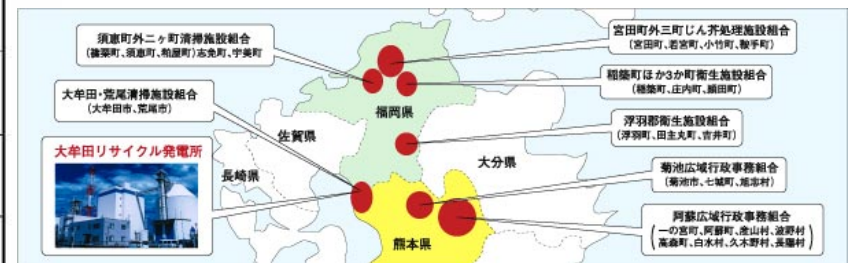


資料：九州経済産業局「九州地域の環境産業・ビジネスの市場規模等」



資料：九州経済産業局「九州地域の環境産業・ビジネスの市場規模等」

大牟田エコタウンにおけるリサイクル(RDF)発電所のネットワーク

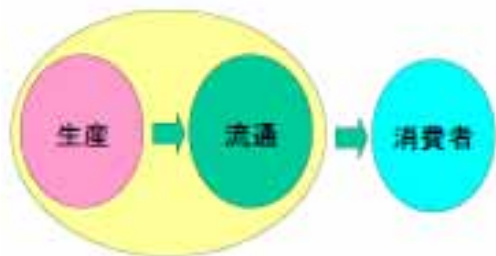


資料：財団法人 新エネルギーセンターHP

九州における農商工連携(流通高度化)の実績と効果

- 九州には全国ブランドの農水産品が多種多様にあり、生産及び流通管理の徹底によるブランド化が取り組まれている。
- 食品トレーサビリティの導入は、農水産業の多様化するニーズへの対応を促進するとともに、半導体産業および情報関連産業において、ハードおよびソフト両面のビジネスチャンスを広げるものである。

九州におけるブランド食品管理(黒豚)と食品トレーサビリティ導入による効果



流通を制限し、証明書とシールで保証

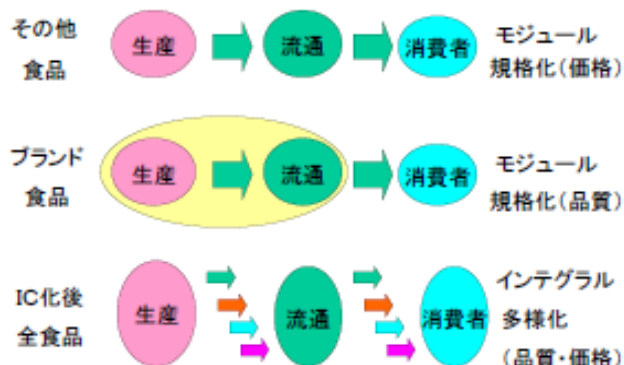
黒豚販売指定店証



指定店の看板



黒豚証明書(ミニシールも同デザイン)



農業 IT ベンチャー
 食品の IC 化が進めば、どのように情報を乗せるかや、セキュリティのあり方について、多くの知恵が求められる。これはベンチャーのビジネスチャンスとなる。例えば、鹿児島牛の生産農家の取り組みを、携帯電話の画面のように制限が多い中で、如何に上手く伝えるか。農家の思いや言葉やデータにしにくい部分をどうやって伝えるか。そのようなノウハウを消費者や生産者は求めている。これは、産地に近いほうが有利であろう。産地の暗黙知を消費者にネット等を通じて伝えるベンチャー、農家の情報を消費者に翻訳する、インタープリター型のベンチャーや NPO が求められているのではないだろうか。

資料: 「南九州・地域振興レポート 情報食品」日本政策投資銀行

九州における農工連携(開発)の実績と可能性

- 健康への関心が高まる中、特定保健用食品(トクホ)の市場は拡大しており、政府が作成したバイオテクノロジー戦略大綱では、2010年にトクホを含む健康食品の市場規模は現状(2002年)の1.3兆円から3.2兆円に増大すると予測されている。
- 九州においても、黒酢や茶カテキンなどを活用したサプリメント(栄養補助食品)や加工健康食品などの原材料として、多くの農水産品が活用されており、農工連携は双方向で進展している。
- さらに、特定保健用食品の申請に必要なヒト臨床受託試験(日本に数社)、機能性評価・機能性成分の受託分析(西日本初)などを行うバイオベンチャー企業が、(独)農業・生物系特定産業技術研究機構と熊本大学大学院医学薬学研究部によって昨年設立されるなど、新たなビジネス機会を創出しており、新しい産業の芽をも創造している。

(独)農業・生物系特定産業技術研究機構と熊本大学大学院医学薬学研究部によるベンチャー企業の概要

(活動内容)

- 特定保健用食品候補を対象にしたヒト臨床受託試験の実施
- 特定保健用食品(保健に役立つある種の効能が認められ厚生労働省がその表示を許可した食品)申請に必要な公平な立場で信頼性の高い第三者評価データの提出
- 食品素材の生活習慣病予防効果のヒト臨床受託試験の実施
- 生活習慣病患者の登録バンク
- 機能性成分の分析および機能性評価

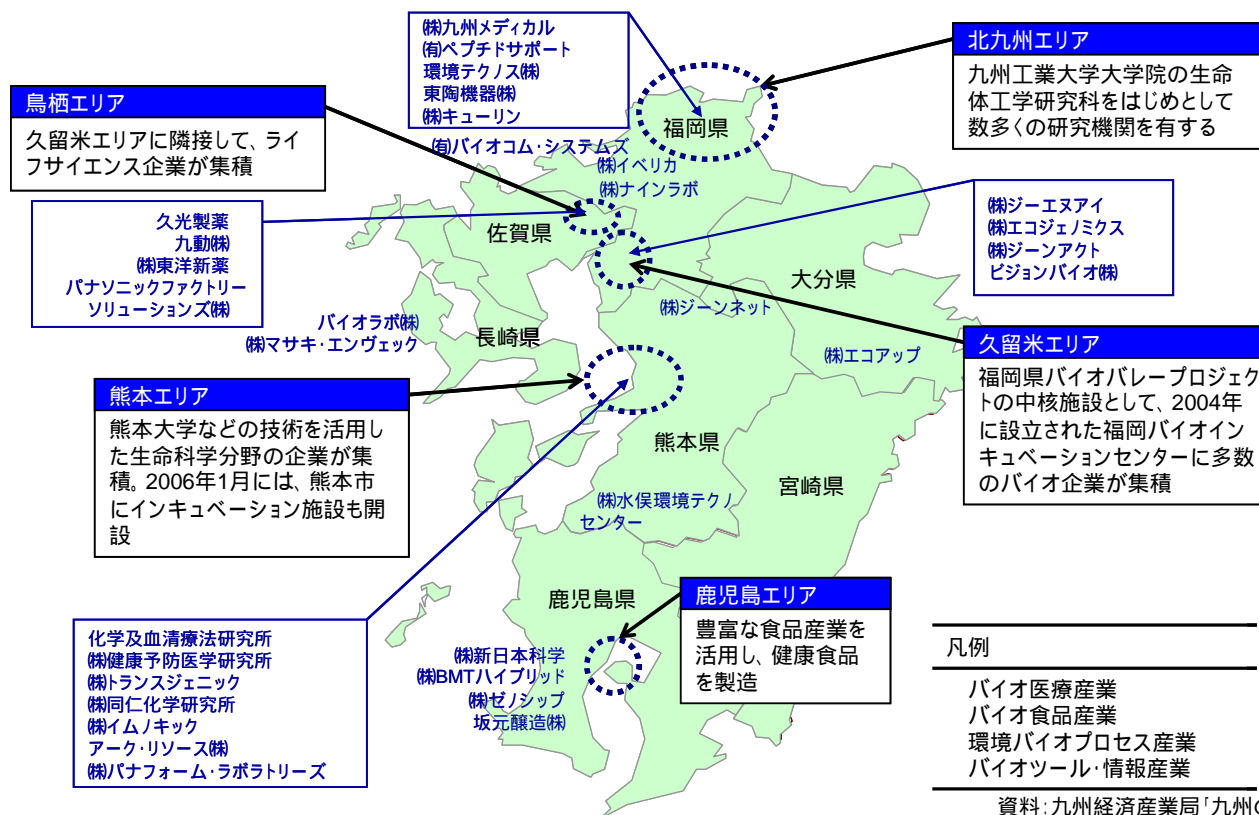
(独)農業・生物系特定産業技術研究機構及び熊本大学大学院等からの技術移転により

- アントシアニン、イソフラボン等の機能性成分の定量及び組成分析
- 抗酸化活性、LDL(動脈硬化症発症の第1ステップに深く関与するリポタンパク質)酸化抑制等の試験管内レベルの機能性評価試験、またこれらの研究に必要な各種測定試薬の開発
- 実験動物による機能性評価試験
- 機能性食品の開発に向けてのコンサルティング
- 機能性食品の開発・流通・販売

地域の特徴を活かした新たなクラスター(バイオクラスター)の展開

- 「フードアイランド」と呼ばれる九州は、圏内各地域に、多様な農水産品および加工食品があることが特徴である。
- 久留米リサーチパークなど、医学・薬学を中心とするニューバイオへの取り組みだけでなく、酒や焼酎、味噌などの醸造・発酵技術や、健康補助食品など食の機能性への関心が高まる中、宮崎県で「食の機能性」と「ウイルス性発がんの克服」に着目した、医農連携の「宮崎バイオメディカルクラスター構想」が取り込まれるなど、九州では地域の特徴を活かした独自の取り組みが活発であり、個性ある産業集積が連なる新たなクラスター形成の可能性が期待される。

九州におけるバイオ関連企業の集積状況



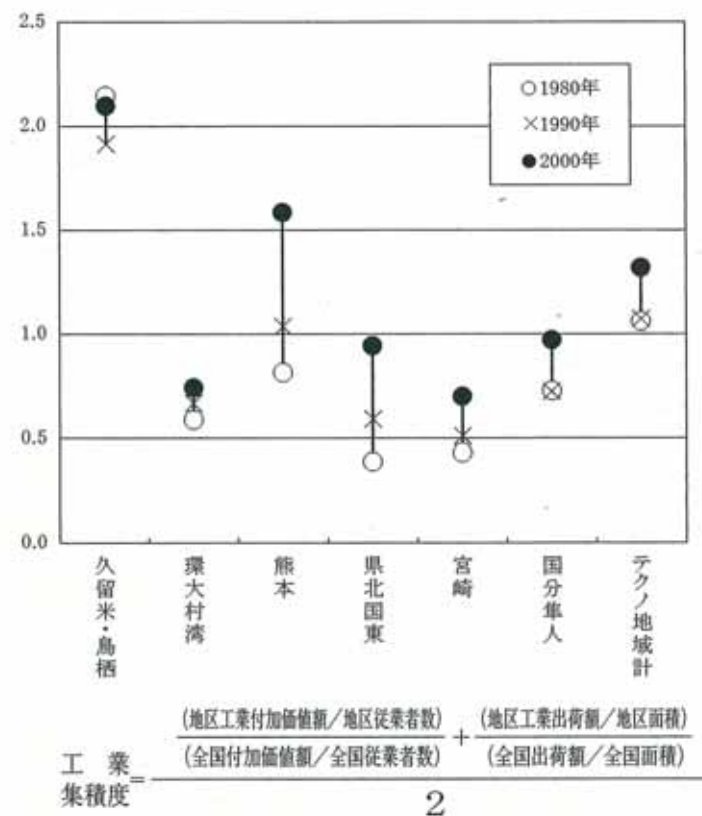
テクノポリス地域指定以降の中小企業の成長

- 1983年以降、九州各県において、高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)により、6つのテクノポリス地域(久留米・鳥栖は全国で唯一の県境を超えた地域)が指定された
- とくに、熊本テクノポリスは、全国的成功事例として知られ、工業集積度の向上度は全国平均を大きく上回っている。

九州のテクノポリス地域における主要立地企業

テクノポリス地域	立地件数	主要立地企業
久留米・鳥栖 テクノポリス地域	126 (0)	アポロ電子工業、東京エレクトロン、九州松下電器FA事業部、福岡酸素・テクニカルセンター、日本タングステン、日出水道危機他
ナガサキ・テクノ ポリス地域 (環大村湾)	50 (4)	陶通、ソニー長崎、エーエヌエー長崎エンジニアリング、ノムラ精密電子、富士ソフトウェア、ツジデン、信越石英、ハマックス、巴紹介(ソニー長崎デザインセンターMOS開発センター、たらみ) 他
熊本 テクノポリス地域	177 (18)	三菱電機熊本セミコンダクタ、テラダイン、オムロン、東京エレクトロン九州、アドバンストディスプレイ(キャディックス熊本R&D、富士通熊本システムラボラトリー、日本マイクロにクス熊本テクノロジーラボラトリー)
県北国東 テクノポリス地域	108 (0)	大分日本電気、杵築東芝エレクトロニクス、大分ムラタ、相生精機、日清紡メック、カルソニック、九州市光区尾業、ダイハツ工業、シーイーシー、キャノン、東洋ゴム工業他
宮崎SUN テクノポリス地域	76 (4)	東洋通信機、九州富士通エレクトロニクス、本田ロック、バクスター、宮崎アモス、ジェーイーエス、ポストン・サイエンティフィック・ジャパン、丸栄宮崎(ミットOMKC商品開発部、坂田電気、SPGテクノ)
国分隼人 テクノポリス地域	148 (3)	国分電気、神谷研究所、(トヨタ車体研究所、ファナック商品開発研究所、ロック建設国分環境防災研究所)

九州のテクノポリスにおける工業集積度の変化



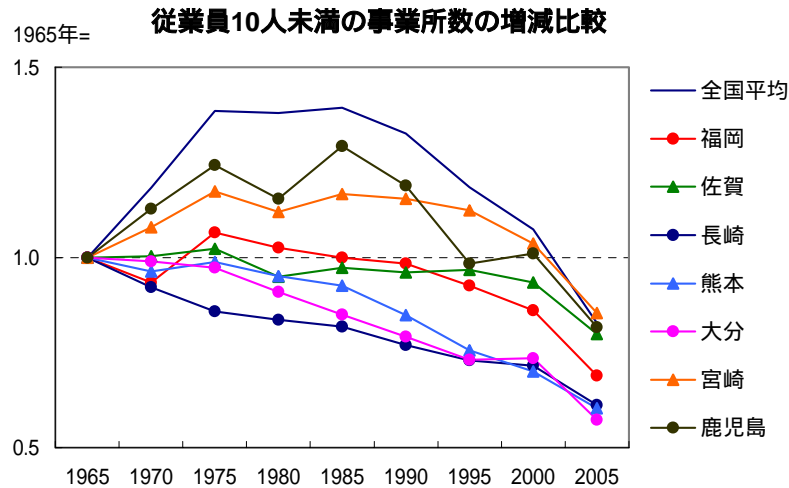
出所) 経済産業省「工業統計表」より作成。

注()内は研究所、社名は当時のもの 出所:「テクノポリス・頭脳立地構想推進の歩み」日本立地センター1999

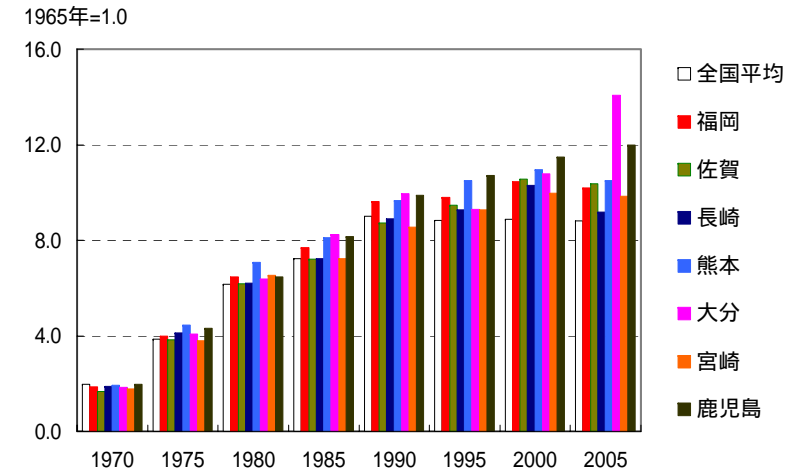
資料:「九州産業読本」(財)九州経済調査境界編 西日本新聞社

テクノポリス地域指定以降の中小企業の成長

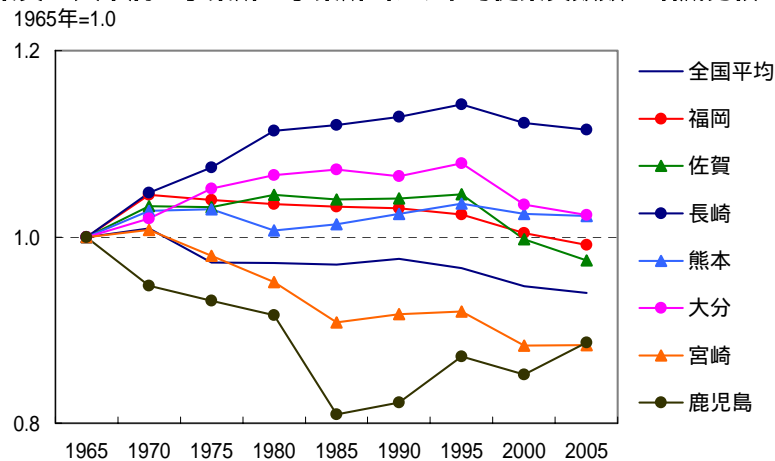
- 同地域への加工組立型を中心とした大手製造業の進出を契機に、新たな取引関係を築いた下請等関連産業において、競争の激化による淘汰と高付加価値化が進展した。



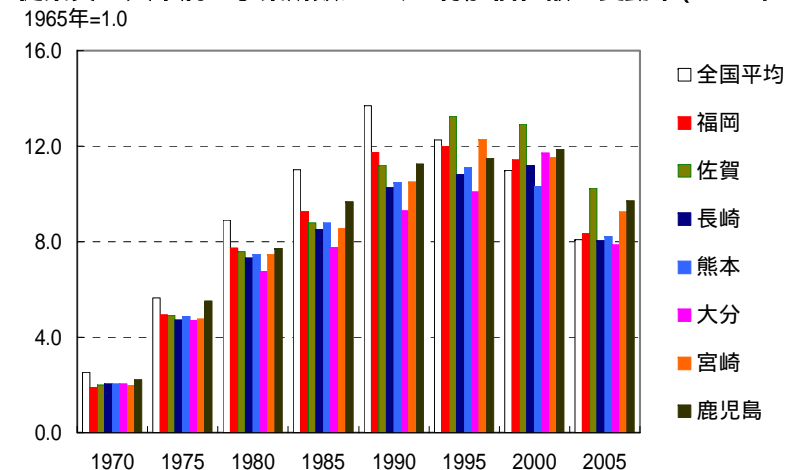
従業員10人未満の事業所数における労働生産性
(従業員1人当たり製造品出荷額等)の変動率(1965年=1.0)の推移比較



従業員10人未満の事業所の事業所当たり平均従業員数数の増減比較



従業員10人未満の事業所数における付加価値額の変動率(1965年=1.0)の推移比較



地域産業の重要な部分を担ってきた建設業の展開

- 建設業は、自地域に根付いた産業であり、その技術もその地独特の課題を解決するための、技術を蓄積してきた。とくに九州は江戸期以来の干拓事業による堤防や排水・閘門等の技術、台風被害が多いことから対高潮対策の土木技術に秀でた企業が多数存在する。
- 九州の気候風土で鍛えられた建設・土木技術は、東アジアから東南アジア、インド、中近東まで幅広い諸国で活用が可能であり、技術者ベースの交流のみならず、企業の技術やノウハウを集約して国際協力に繋げるプラットフォーム機能が必要となっている。

KITA((財)北九州国際技術協力協会)の国際協力の取り組み



2006年	中国	昆明市下水道事業事前調査
2005	中国	エコタウン計画事前調査(蘇州)
2005	中国	環境ビジネス市場調査(大連、天津)
2005	タイ	バンコクにおけるバイオマスを活用した廃棄物適性処理事業調査
2003	インドネシア	廃棄物管理調査

地域産業の重要な部分を担ってきた建設業の展開

- 建設業は、都市においても地方部においても、地域の就業構造において一定のシェアを占めており、地域の雇用機会として重要な役割を果たしてきた。しかし、公共投資の削減による官発注工事の減少によって、十分な雇用機会としての役割を果たせなくなっている。
- 九州事業者のなかには、地域産業の特徴である一次産業に対する商品開発や、一次産業の現業そのものへ進出あるいは転換する企業も出ている。また、全国的には介護付住宅の建設と合わせて介護事業へ進出する事例が見られる。また、地域の足である住民輸送サービスを交通空白地に提供するサービスなど、地域の需要を支える産業分野を担っていく方向が見られる。

剪定作業で発生する生木を再利用し付加価値の高い堆肥肥料として製造販売

福岡県北九州市の事例

リサイクル事業の先行メリットと実績を生かした事業の確立と強化

これまで造園の際に排出される木材を利用したリサイクル事業を行ってきたが、さらに、剪定で廃棄される生木に着目、これを他事業者から受け入れ、付加価値の高い堆肥の製造、供給にいたる事業の確立と強化を図る。

事業の背景と動機

リサイクル事業の基盤の確立と強化を図るため、剪定で廃棄される生木に着目。また、本業の造園業との相乗効果も期待している。

事業の推進体制

生木を堆肥肥料に利用するリサイクル事業の強みは、原料の受け入れは有料で行っているため、仕入れ原価は不要であること。廃材を利用した他の製品に比べ、堆肥肥料はトン当たり数倍～数十倍の価格で販売できるというメリットはあるが、競争が激しいため、より付加価値の高い製品の開発に取り組んでいる。

成果と今後の課題

細分化された大学の専門家と、どのように連携していくかということ、また、専門家をマネジメントできる人材の育成も課題。リサイクル事業では、製品の付加価値が競争優位の大きなポイントになる



生木をリサイクルした堆肥は良質で軽量、安全性が高いため屋上緑化やガーデニングにも適している。

九州の建設業による農水産物栽培とこれを利用した観光農園の開発

佐賀県佐賀市の事例

ブルーベリー、そば、高菜等の農産物栽培とこれを利用した観光農園の開発

若者の農業離れ、進む高齢化などから、増加の一途をたどる耕作放棄地の再生に建設業の持つ技術力とノウハウを生かそうと有限会社を設立。現在、付加価値の高いブルーベリーをはじめ、そば、高菜、菊等を栽培し、加工、販売まで行っている。今後は観光農園としてレストラン・直売所等も設ける予定。

事業の背景と動機

若者の農業離れと高齢化の影響を受け、農村での耕作放棄地の急激な増加が問題になっていることに着目。起業者の実家が農家であったことや、建設業で培った技術力とノウハウを生かせる仕事をと考え、農業参入を決定。

事業の推進体制

県や市の公的支援制度を利用し、担い手のいない荒廃した農地の貸借を推し進め、地元農家との話し合いのうえで、観光農園化を図っている。

成果と今後の課題

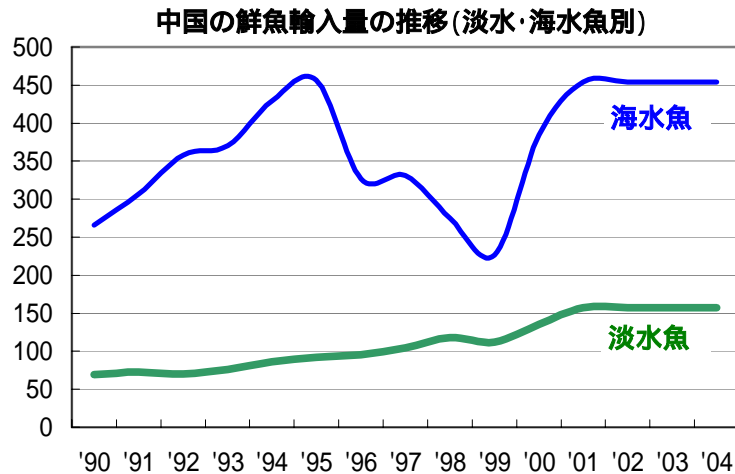
現在、10種類のブルーベリーを試験栽培。収穫物は地元の「道の駅」と連携して試験販売している。ネットによる販売や福岡市内への販路開拓も推進。課題としては、資金の手当てのほか、農業技術者の指導・育成による生産体制の確立があげられる。



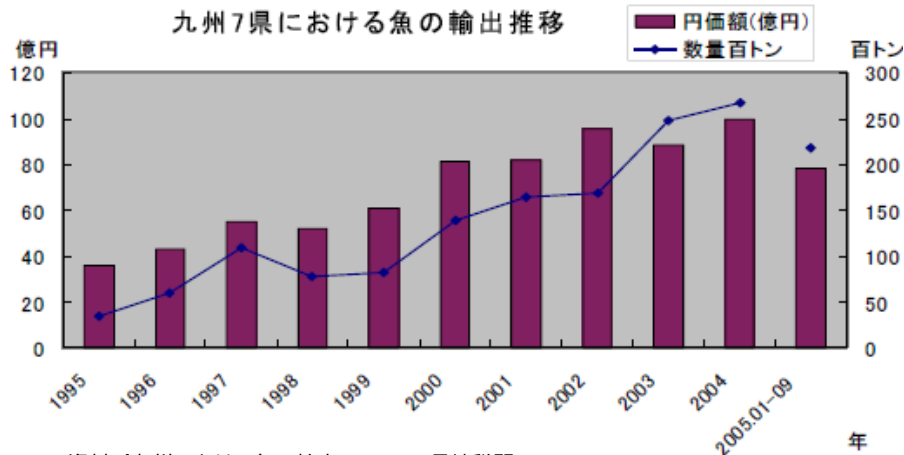
試験栽培中の高菜。ほかにも古代米、そば、菊などを栽培している。

九州から中国への水産業の輸出実績

- 中国では、鮮魚については既に輸入超過となっており、とくに海水魚の輸入量が多い。
- 九州から中国への水産品の輸出は、対中国輸出の衛生証明手続きが簡素化されたことも追い風となり、増加傾向にある。
- 長崎からは、国際フェリーや輸送費の高い空輸による中国への輸出実績もある。

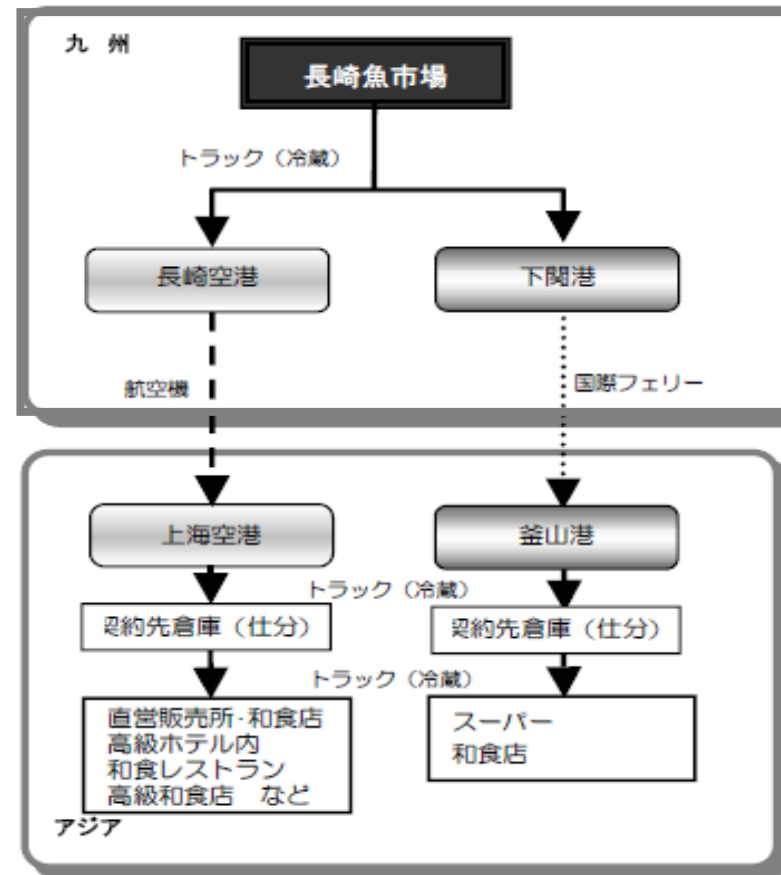


資料:FAOホームページより作成



資料:「九州における魚の輸出について」長崎税関

長崎からアジアへの鮮魚輸出経路実績



資料:「長崎県産農畜水産品の中国への輸出可能性について」2004年シンクながさき

水産業輸出の拡大可能性

- 中国では、経済が10%を超える高成長を継続し、鮮魚・肉への需要が拡大する一方、生産高は伸び悩んでいる。
- 中国人富裕層と呼ばれる所得上位10%は、上海に49万世帯・130万人おり、経済産業省によれば上海市の一人当たり実質消費支出は、月1人当たり1万5千元(日本円換算約21万円)に迫る勢いである。中国では沿海部や経済特区・直轄市とそれ以外の地域の格差が大きいと言われるが、西部大開発と呼ばれる内陸部の地域開発に中央政府が力を入れており、これらの都市でも富裕層や中産階級の増加が見込まれる。

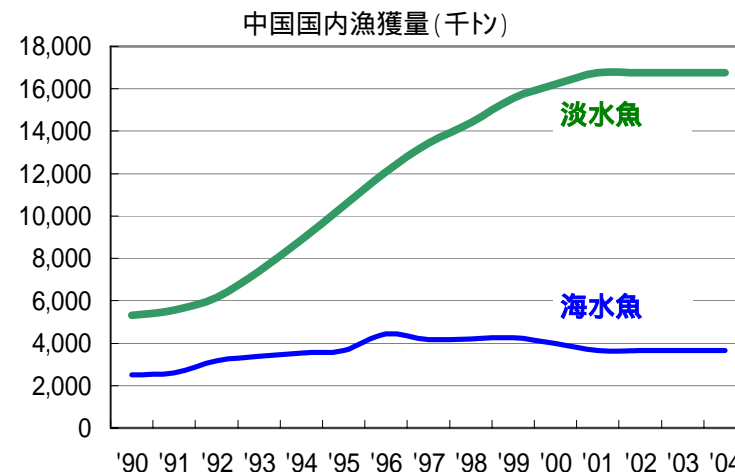
中国都市部と上海都市部における所得水準

項目	全国都市部		上海市都市部	
	全体	上位10%(最高位)	全体	上位10%(最高位)
世帯1人当たり可処分所得(年)	7,703元	18,288元	13,250元	31,619元
世帯平均収入(月)	1,951元	3,946元	3,202元	7,351元
就業者1人当たり収入(月)	1,235元	2,575元	2,107元	4,107元
世帯数	1.6億世帯	1,600万世帯	490万世帯	49万世帯
人口	5.0億人	4,200万人	1,480万人	130万人

資料:「長崎県産農畜水産品の中国への輸出可能性について」2004年シンクながさき より

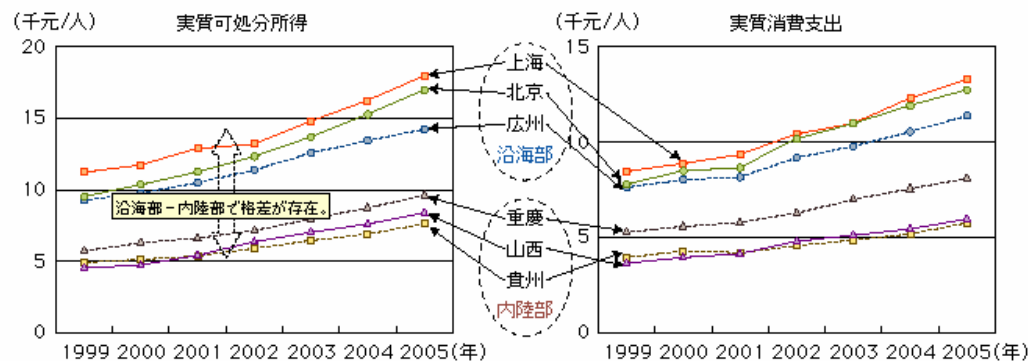
同資料作成時の1元は約14-15円(現在は約15-16円で推移している)

中国における鮮魚漁獲量の推移(淡水・海水魚別)



資料:FAO HPより作成

中国における地域別一人当たり実質可処分所得と実質消費支出の推移



(備考) 地域別の一人当たり名目可処分所得、消費支出を消費者物価の上昇率で実質化。2000年価格。

(資料) 中国国家統計局「中国統計年鑑」、「中国統計摘要2006」から作成。

資料:「通商白書2006」経済産業省

九州地域における産業連関表(1980-2000年)

昭和55(1980)年九州地域産業連関表

平成12(2000)年九州地域産業連関表

単位:億円

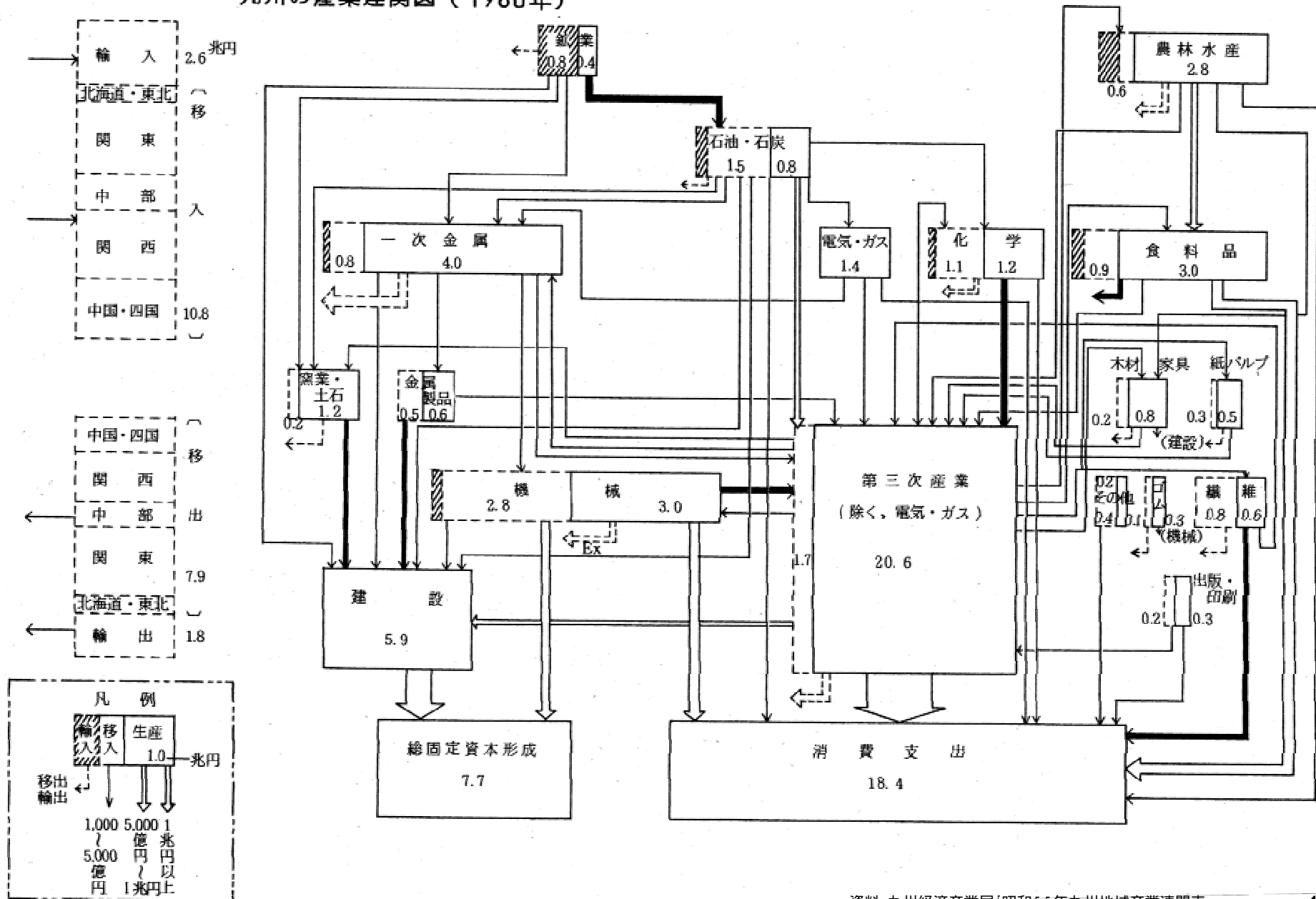
単位:億円

	1. 生産	2. 移・輸入	3. 移・輸出	4. 域内総需要	5. 1-3/4 域内自給率	6. 3/1 域外流出率	7. 3/2 出・入比
農林水産	27,679	6,255	9,573	24,362	74.3%	34.6%	1.53
食料品	29,691	9,197	8,433	30,456	69.8%	28.4%	0.92
木材・家具	8,390	2,213	2,419	8,184	73.0%	28.8%	1.09
紙・パルプ	4,566	2,035	1,284	5,317	61.7%	28.1%	0.63
印刷・出版	3,196	1,823	282	4,737	61.5%	8.8%	0.15
(小計)	73,522	21,523	21,991	73,056	70.5%	29.9%	1.02
窯業土石	12,388	1,934	3,946	10,376	81.4%	31.9%	2.04
一次金属	39,619	8,579	17,855	30,257	71.9%	45.1%	2.08
(小計)	52,007	10,513	21,801	40,633	74.3%	41.9%	2.07
ゴ ム	3,242	1,041	2,698	1,585	34.3%	83.2%	2.59
鉱業	4,053	8,413	1,368	11,108	24.2%	33.8%	0.16
石油・石炭	7,771	15,649	1,698	21,722	28.0%	21.9%	0.11
化学	12,252	10,938	7,377	15,813	30.8%	60.2%	0.67
(小計)	24,076	35,000	10,443	48,643	28.0%	43.4%	0.30
金属製品	5,827	5,169	2,393	8,603	39.9%	41.1%	0.46
一般機械	10,139	9,260	5,237	14,162	34.6%	51.7%	0.57
電気機械	7,451	9,865	4,808	12,508	21.1%	64.5%	0.49
輸送機械	12,458	9,204	6,769	14,892	38.2%	54.3%	0.74
精密機械	393	1,551	72	1,872	17.1%	18.3%	0.05
(小計)	36,268	35,049	19,279	52,037	32.6%	53.2%	0.55
繊維	6,265	8,111	3,843	10,535	23.0%	61.3%	0.47
建設	58,530	0	0	58,529	100.0%	0.0%	0.00
電気・ガス	13,709	8	178	13,536	100.0%	1.3%	22.25
第三次産業	206,218	17,245	15,262	208,201	91.7%	7.4%	0.89
(小計)	278,457	17,253	15,440	280,266	93.8%	5.5%	0.89
合計	476,278	132,954	96,223	512,932	74.1%	20.2%	0.72

	1. 生産	2. 移・輸入	3. 移・輸出	4. 域内総需要	5. 1-3/4 域内自給率	6. 3/1 域外流出率	7. 3/2 出・入比
農林水産	27,067	5,343	9,399	23,011	76.8%	34.7%	1.76
食料品	45,563	15,744	16,602	44,705	64.8%	36.4%	1.05
木材・家具	5,949	3,338	2,900	6,388	47.7%	48.7%	0.87
紙・パルプ	4,287	3,488	1,483	6,291	44.6%	34.6%	0.43
印刷・出版	6,698	3,496	1,615	8,579	59.2%	24.1%	0.46
(小計)	89,564	31,409	31,999	88,974	64.7%	35.7%	1.02
窯業土石	9,914	2,435	4,212	8,136	70.1%	42.5%	1.73
一次金属	20,327	6,632	9,065	17,895	62.9%	44.6%	1.37
(小計)	30,241	9,067	13,277	26,031	65.2%	43.9%	1.46
ゴ ム	1,329	787	1,151	966	18.5%	86.6%	1.46
鉱業	1,959	1,393	334	3,019	53.9%	17.0%	0.24
石油・石炭	4,798	13,858	986	17,669	21.6%	20.6%	0.07
化学	15,310	21,039	8,851	27,499	23.5%	57.8%	0.42
(小計)	23,396	36,290	11,322	49,153	24.6%	48.4%	0.31
金属製品	8,206	5,978	3,241	10,943	45.4%	39.5%	0.54
一般機械	16,858	25,364	13,240	28,982	12.5%	78.5%	0.52
電気機械	32,426	18,827	29,687	21,566	12.7%	91.6%	1.58
輸送機械	24,794	17,008	15,915	25,887	34.3%	64.2%	0.94
精密機械	7,037	9,430	4,843	11,625	18.9%	68.8%	0.51
(小計)	89,321	76,607	66,925	99,002	22.6%	74.9%	0.87
繊維	4,817	6,295	3,858	7,254	13.2%	80.1%	0.61
建設	74,154	91	32	74,213	99.9%	0.0%	0.35
電気・ガス	16,821	137	78	16,880	99.2%	0.5%	0.57
第三次産業	458,600	84,760	47,650	481,464	85.4%	10.4%	0.56
(小計)	554,392	84,988	51,619	579,811	86.7%	9.3%	0.61
合計	786,915	245,444	175,142	842,971	72.6%	22.3%	0.71

資料:九州経済産業局

九州の産業連関図 (1980年)



資料:九州経済産業局「昭和55年九州地域産業連関表」

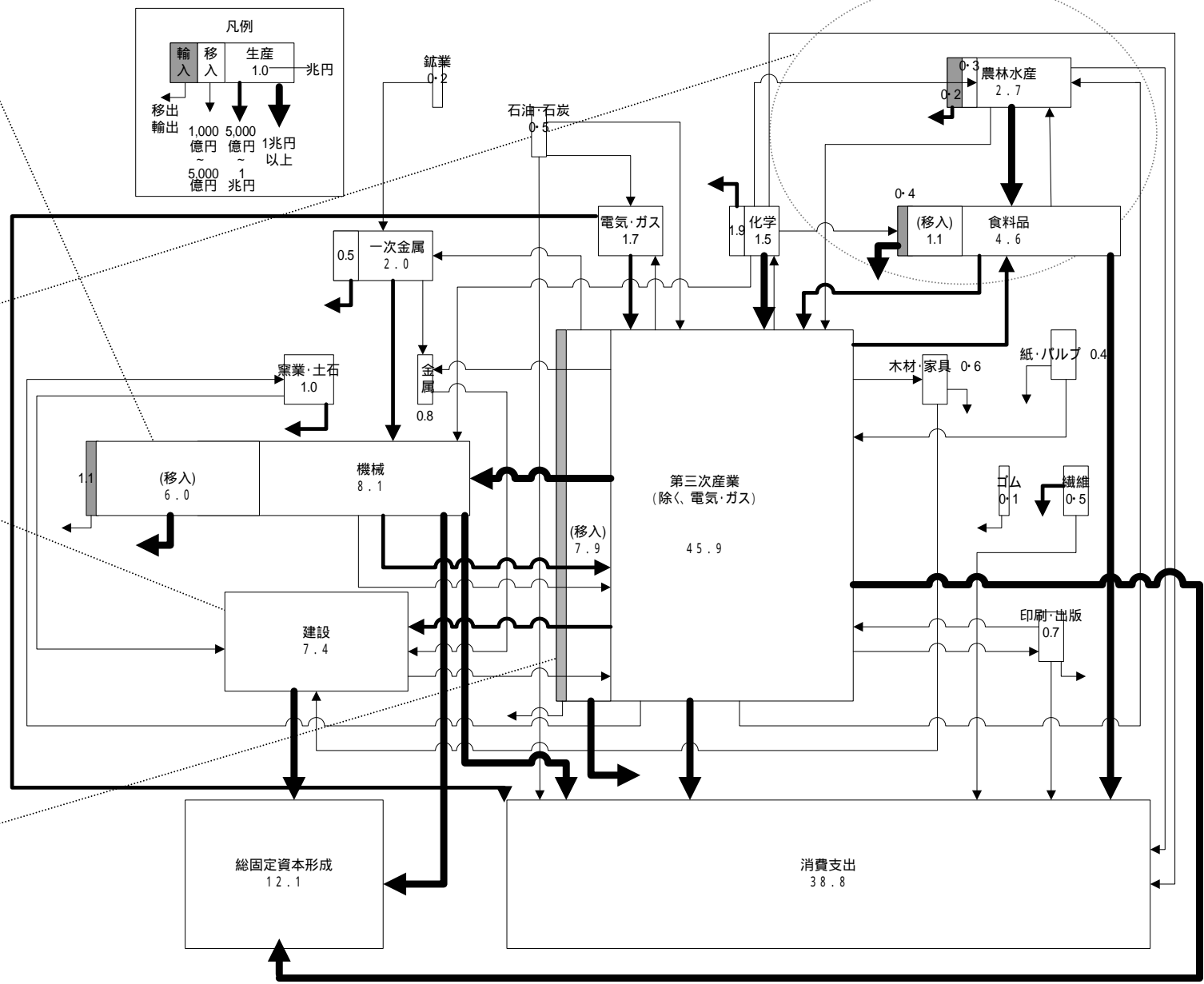
九州の産業連関図(2000年)

・機械産業において、国内外の水平分業の進展を背景に、移出入が活発な状況が見て取れる。

・圏内の農林水産業と食料品製造業との取引は活発である。
 ・農林水産業の移輸出額よりも、食料品製造業を経て移輸出される額の方が大きい。

・建設業は典型的な内需型産業である。

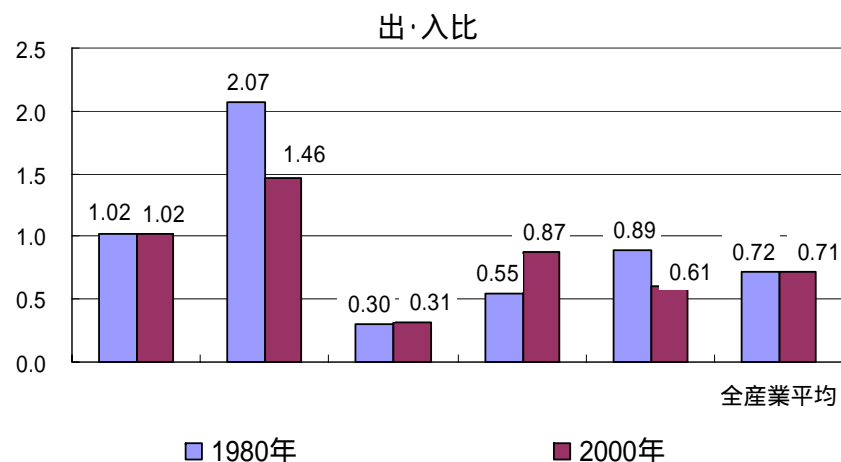
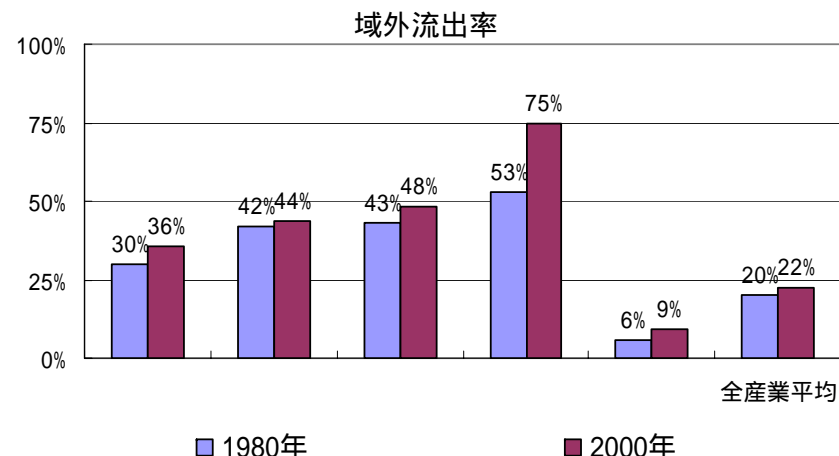
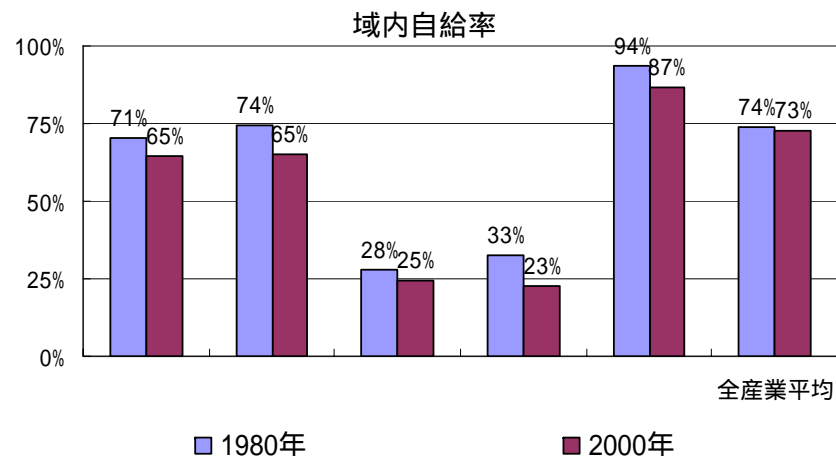
・サービス経済化の進展を背景に、第三次産業は最も生産額の大きな分野となっている。
 ・化学との圏内取引額が大きい、医薬品が大きな部分を占めている。



資料:九州経済産業局「平成12年九州地域産業連関表」

他圏域との交易の活発化

- この20年間(1980-2000年)の九州圏と他圏域との産業連関の構造変化を見ると、全産業で圏内自給自足型の構造から、生産額のうち他圏域に移出あるいは輸出するシェアが増加し、交流型に変化していることがわかる。



資料:九州地域産業連関表
九州経済産業局

入超である域際収支

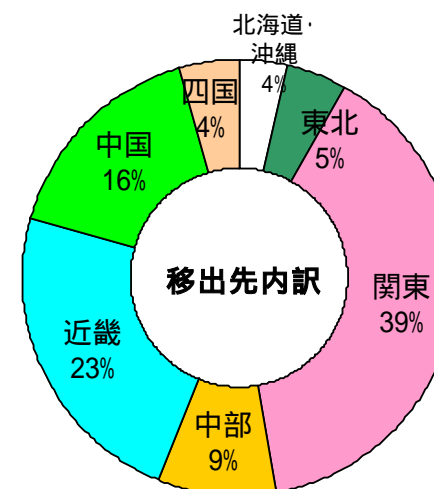
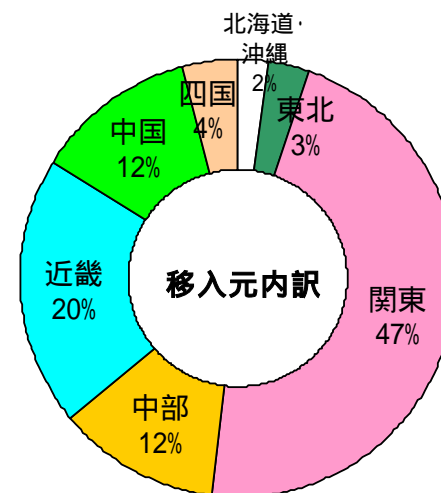
- 産業間の中間投入(中間需要)における、地域間の域際収支では、九州はほとんどの地域から入超となっており、とくに関東、中部、近畿といった大都市圏からの移入が、これら地域への移出を上回っていることがわかる。

地域間交易と域際収支 (単位:10億円)

	移入地域									移出計
	1北海道	2東北	3関東	4中部	5近畿	6中国	7四国	8九州	9沖縄	
移出地域										
01北海道産	0	722	3,866	539	920	173	68	289	19	6,597
02東北産	687	0	10,987	1,092	1,702	509	269	603	37	15,886
03関東産	5,246	11,950	0	17,327	16,489	6,582	3,274	9,595	736	71,199
04中部産	1,077	1,973	14,947	0	8,011	1,986	993	2,459	178	31,625
05近畿産	1,204	1,871	14,973	7,985	0	4,453	2,443	4,076	286	37,289
06中国産	355	725	5,441	1,904	4,215	0	1,112	2,478	96	16,326
07四国産	118	359	2,266	879	1,875	1,018	0	830	18	7,364
08九州産	234	642	5,538	1,280	3,302	2,285	615	0	266	14,163
09沖縄産	13	11	425	37	89	20	11	191	0	797
移入計	8,934	18,253	58,444	31,044	36,604	17,028	8,786	20,521	1,634	201,247

(域際収支)

	交易相手									総計
	01北海道	02東北	03関東	04中部	05近畿	06中国	07四国	08九州	09沖縄	
01北海道	0	35	-1,380	-538	-283	-182	-50	55	6	-2,337
02東北	-35	0	-963	-881	-168	-216	-90	-40	26	-2,367
03関東	1,380	963	0	2,380	1,516	1,141	1,008	4,057	310	12,755
04中部	538	881	-2,380	0	26	83	114	1,179	140	581
05近畿	283	168	-1,516	-26	0	238	567	774	197	685
06中国	182	216	-1,141	-83	-238	0	95	192	75	-702
07四国	50	90	-1,008	-114	-567	-95	0	215	7	-1,421
08九州	-55	40	-4,057	-1,179	-774	-192	-215	0	75	-6,357
09沖縄	-6	-26	-310	-140	-197	-75	-7	-75	0	-837



資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行